



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社メディアグローバルリンクス 上場取引所 東
 コード番号 6659 URL <http://www.medialinks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 孝次 TEL 044-589-3440
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 武田 憲裕 配当支払開始予定日 -
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,355	24.3	500	66.0	538	44.6	531	65.9
26年3月期	4,309	△11.5	301	△63.9	372	△59.2	320	△56.2

(注) 包括利益 27年3月期 602百万円 (91.2%) 26年3月期 315百万円 (△61.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	97.30	94.43	16.9	10.7	9.3
26年3月期	60.05	57.61	12.1	7.9	7.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,320	3,502	64.7	628.03
26年3月期	4,732	2,920	59.9	523.89

(参考) 自己資本 27年3月期 3,441百万円 26年3月期 2,835百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	525	△142	△263	2,358
26年3月期	636	△115	△232	2,270

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		0.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期の増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,400	△20.3	△110	-	△115	-	△130	-	△23.72
通期	5,700	6.4	400	△20.1	390	△27.5	300	△43.5	54.74

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	5,525,600株	26年3月期	5,411,500株
27年3月期	45,500株	26年3月期	－株
27年3月期	5,458,376株	26年3月期	5,330,500株

（注）1 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

2 当社は、当連結会計年度より株式給付信託（J-ESOP）を導入しております。当該株式給付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数として計上しております。また、期中平均株式数の計算において、当該株式給付信託が保有する当社株式の数を控除しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,558	18.0	△36	-	281	△12.3	293	△6.5
26年3月期	3,015	△16.4	112	△66.9	321	△45.9	314	△40.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	53.78	52.20
26年3月期	58.93	56.53

（注）当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,468	2,859	62.6	510.54
26年3月期	4,142	2,588	60.4	462.46

（参考）自己資本 27年3月期 2,797百万円 26年3月期 2,502百万円

（注）当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に記載した数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税の影響による落ち込みから緩やかな回復を示しましたが、力強さに欠けるものでした。当社グループの主要なマーケットである放送業界では、日本では放送局各社の広告収入の増加は鈍く、設備投資に慎重な姿勢を継続したままでした。海外においては、今まで比較的高い成長が続いていた新興国経済にも一部に陰りが見えはじめ、欧州経済は不透明な状況が続きましたが、米国経済は比較的順調でした。

そのような状況のなか、当社グループの事業は、日本を含むアジアでは、国内販売は低調のままであり、韓国のプロジェクトでは顧客の計画が先送りになったことにより、売上は計画を下回ることになりました。一方、オーストラリアおよび米国では、既存顧客の継続プロジェクトからの受注が順調に推移しただけでなく、既存顧客の新規プロジェクトの獲得が進んだうえに、為替が円安に振れたことによる円貨への換算金額の高上げ効果もあり、大幅な売上増加を達成することができました。全体として売上高は、アジアの不振をオーストラリアと米国の貢献により補うことで、2014年10月に公表した予想を上回りました。当連結会計年度の海外売上高比率は、前期の73.6%から77.8%に増加しました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は5,355百万円(前連結会計年度比24.3%増加)となりました。製品グループ別内訳では、ハードウェア製品が4,427百万円(同30.1%増加)、その他が927百万円(同2.4%増加)となりました。

利益面では、売上高の増加と売上総利益率の改善などにより、売上総利益は3,220百万円(同43.9%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費や人件費の増加により2,720百万円(同40.5%増加)を計上し、営業利益は500百万円(同66.0%増加)、円安による為替差益53百万円の計上等により経常利益は538百万円(同44.6%増加)になりました。税効果会計における繰延税金資産を計上したことによる法人税等調整額(△は利益)が△87百万円発生したことなどにより、当期純利益は531百万円(同65.9%増加)になりました。

なお、当社グループは映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類していません。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、北米、オーストラリアともに既存顧客のビジネスは現状維持程度にとどまるものと見込んでいます。国内および韓国では当連結会計年度から先送りされたプロジェクトの実現が予定されており、需要は回復に向かうものと思われます。欧州ではスポーツイベント向け需要などの獲得を目指しています。その一方で、競争環境の激化に対応するため、将来を見越したマーケティング部門やサービス部門の強化、研究開発費の増加などを計画しています。そのため、次期は将来の成長のために費用が先行する段階と位置付けており、利益面では厳しい状況を見込んでいます。

以上により、当社グループの次期の売上高は5,700百万円、営業利益400百万円、経常利益390百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を計画しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ588百万円増加し、5,320百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加112百万円、商品及び製品の増加116百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、1,817百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の増加283百万円、長期借入金の減少110百万円、短期借入金の減少80百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べ582百万円増加し、3,502百万円となりました。主な変動要因は、当期純利益531百万円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、2,358百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は525百万円(前連結会計年度は636百万円の増加)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益553百万円の計上、仕入債務の増加262百万円、たな卸資産の増加154百万円、法人税等の支払額145百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は142百万円（前連結会計年度は115百万円の減少）となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出57百万円、有形固定資産の取得による支出39百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は263百万円（前連結会計年度は232百万円の減少）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出124百万円、短期借入金の純減額60百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	51.6	40.9	52.3	59.9	64.7
時価ベースの自己資本比率	44.5	55.0	76.1	51.7	108.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	8.9	1.9	1.7	1.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	9.3	39.3	38.9	54.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当面の間は、収益基盤の確保を優先し、利益配当は実施せず、製品ラインナップ拡充のための研究開発活動や、グローバルなマーケティング活動に向けた資金の確保を優先する考えです。

株主への利益還元については、重要な経営課題として認識しており、将来、事業活動によるキャッシュ・フローの黒字基調が確保される状況となれば、積極的な利益配当を検討いたします。

当期の配当につきましては、研究開発活動や、グローバルなマーケティング活動を優先とするため、無配予定とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現時点では無配の予定ですが、今後の当社を取り巻く経営環境の変化を見極めたうえで、さらなる検討をさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

(a) 特定顧客への高い依存度について

現在、当社グループの売上高は、特定の顧客への依存度が高くなっています。既存の大口顧客からの要望に応え続けることで、その顧客との継続的な取引拡大につなげることは重要であり、そのために社内リソースを既存の大口顧客の案件に重点的に配分することは合理的です。その結果として、全体の売上増加につながっているという実績はありますが、その一方で過度の依存はリスクを高めます。その顧客の設備投資方針や投資計画が変更されたり、購買方針が変更されたり、顧客の競争力が失われたりした場合は、当社グループの売上高が大幅に減少する可能性があります。

(b) 安定収益源の確保について

当社グループが提供する機器およびシステムは、通信や放送のインフラを構成するものです。その設備は、一度導入されると、次回の更新まで大きな需要は発生しません。その更新頻度は、通信事業者の場合で4～5年に1

回、放送事業者の場合は8～10年に1回です。従って、ひとつのユーザーから大きな受注を獲得した場合、同じユーザーから継続して同じ機器やシステムに対して大きな受注が発生することは期待できません。安定的な業績を達成するためには、常に新規の設備導入および更新需要の発生するユーザーを継続的に確保する必要があります。

一度販売した装置やシステムに係る継続的な保守料収入は、安定収益源のひとつになると考え、その拡大を図っています。近年、主として海外における自社装置のインストールベースの拡大とともに保守料収入は増加の傾向を示していますが、現状では売上全体に占める割合はまだ限定的です。そのため、当社グループの売上は新規の機器およびシステム販売に依存する部分が大きく、当社グループが常に新たな需要を継続的に獲得できない場合は、当社グループの売上は減少する可能性があります。

(c) 競争環境の変化について

当社グループは放送用ネットワークインフラにおけるIP伝送分野において、技術的な優位性を持っており、同分野における世界の主要顧客からの採用実績でも他社を上回っていると考えています。放送用ネットワークにおけるIP技術の普及が進んでいない時期においては、当社グループ以外にこの分野に参入してくる企業は少なく、当社グループの持つ優位性にとって大きな脅威は現れてきませんでした。

この数年間で、放送用ネットワークでIP技術の採用ニーズが高まってきたことにより、今後市場が急拡大することが見込まれるようになりました。拡大する市場を狙って、この分野への参入を表明する企業が増えてきました。また、参入してくる企業の規模も大企業が目立ってきました。当社グループの今後の競争環境は厳しくなることが予想されますが、当社グループが今後激しさを増す競争環境において、技術面、マーケティング面、その他において優位性を失うことがあれば、当社グループの業績に影響を受けることとなります。

(d) 市場の需要動向の変動について

当社グループが販売を行う製品やシステムについては、業界を規制する法律や行政当局の政策等により、一時的に需要が大きく変動することがあり、当社グループの業績はその需要変動の影響を受ける可能性があります。

また、テレビ放送の各種さまざまな規格は各国それぞれ異なる場合があり、その規制方法も各国で異なっています。現在はテレビ放送の方式が多様化しており、新たな規格が次々に定められています。その中には、公的な規格だけではなく、市場におけるいわゆる『デファクト・スタンダード』による規格化もあります。このような規格化の流れも大きな需要変動をもたらします。当社グループの製品がそれぞれの規格に適合できない場合は、その市場では販売することができなくなり、業績に影響を受ける可能性があります。

(e) 大型案件について

当社グループは、機器単品の販売を主体とする機器メーカーから、自社機器を核としたソリューションシステムを提供するシステムメーカーへの転換を進めています。当社グループの提供するシステムは、通信や放送のインフラに使われるものであるため、ひとつの案件の受注金額が、当社の今までの売上規模に比して大きくなる場合があります。そのため、ひとつの案件の受注可否が、当社グループの業績および財務状況に及ぼす影響が大きくなる場合があります。特に大きな案件の受注に成功した場合は、目標とした売上高を大幅に上回る可能性がある一方、期待していた大型案件の受注に失敗した場合は、目標としていた売上高の達成ができなくなる可能性があるだけでなく、受注に備えて事前に開発準備を進めていた有形、無形の資産の利用価値がなくなり、評価損失を計上する可能性があります。

また、大型案件を受注した場合でも、以下のようなリスクがあります。

- ① 案件の進行期間が長期になるため、当社グループの会計年度をまたがる場合もあります。その場合は、計上される会計年度により、業績に大きな影響があります。
- ② 大型案件進行期間中のキャッシュ・フローは、資金流出が先行するため、適切な資金管理を行う必要があります。手元資金に余裕がなくなり、何らかの資金調達を行う必要が生じる可能性があります。その際、必要な資金が調達できない可能性があります。
- ③ プロジェクトの進行管理を適切に行うことができなかつたり、仕入品や外注先のコスト管理を適切に行うことができなかつたりした場合は、プロジェクトの採算性が悪化し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。
- ④ 機器の製造は、当社は外部の協力工場に委託していますが、委託先が大型案件に対応した生産体制を整えることができず、顧客要求を満たすことができない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(f) 特定代理店への高い依存度について

海外市場について、北米とオーストラリアにおいてはそれぞれ100%子会社が当社グループのマーケティング、販売および保守サービスを担っていますが、欧州においては代理店であるMedia Links Systems GmbHに依存しています。当社は同社の株主ですが、経営をコントロールできる状況ではありません。そのため、Media Links

Systems GmbHの競争力が失われたり、同社が販売方針を変更したりした場合は、当社グループの欧州における売上高が減少する可能性があります。

(g) 生産体制について

当社グループの製品の製造についてはすべてを外部に委託するファブレス型のビジネスモデルを採用しています。複数の製造委託先に製品の製造を委託することにより、外部環境の変化への機敏な対応を可能とし、多額の資金が必要となる生産設備投資に制約されることなく事業を進めています。製造委託先は1社だけではなく、3社以上を基本としています。また、製造委託先との定期的な品質会議、年1回の信用調査を行うこととしています。

しかし、複数の製造委託先を適切に確保できなかった場合や、製造委託先において、経営悪化、品質問題、火災事故等が発生することで、製品の製造に支障をきたした場合は、十分な製品製造能力を確保することができなくなり、業績等が影響を受ける可能性があります。

(h) 開発技術について

当社グループは、潜在的な市場ニーズや顧客ニーズを探り、付加価値の高い製品を開発し、適切な時期に市場に提供していくことが責務であると考えています。しかし、当社グループが取り扱う製品分野では、急速な技術革新が進んでいます。その性質から、製品の開発と市場への投入プロセスは、不確実なものであり、以下をはじめとした様々なリスクが含まれており、これらの要因が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 急激な技術の進歩、規格・標準の変化により、当社が開発する製品が市場が求める通信方式や放送方式等に適合できない可能性があること。
- ② 新製品または新技術の市場投入の遅れにより、当社製品が陳腐化する可能性があること。
- ③ 新製品・新技術を開発したとしても、市場から支持されるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証がないこと。
- ④ 新製品・新技術の開発に必要な資金と資源を今後も継続して十分に確保できる保証がないこと。

(i) 特許について

当社グループは研究開発を主体としたファブレス企業であり、知的財産権の保護を図ることは重要な問題と認識し、特許事務所との連携を強化することにより、当社グループの技術・製品を保護するための特許等の出願・登録を積極的に行うと同時に、他社権利の調査を徹底的に行うことにより他社の権利侵害の防止に努めています。

当社グループはこれまでに技術・製品に関して、第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しています。しかし、当社グループの技術・製品に関連する知的財産権が第三者に成立した場合または当社グループの認識していない技術・製品に関する知的財産権が既に存在した場合においては、知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームを提起されないとは限らず、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(j) 部品調達について

当社製品の製造には、特定の半導体やその他の電子部品の使用が重要になる場合が多くあります。その半導体メーカーや電子部品メーカーの意向により、特定の半導体または電子部品の入手が困難になり当社製品の製造に支障をきたしたり、納期が長期化することで顧客の要望に応えられなくなったりする可能性があります。

(k) 製品について

当社グループは、これまで製品に対して製造物責任法またはその他の法律に基づく製造物責任に関する訴訟が発生した事実はありません。製造物責任による損失は、大きなリスクであるとの認識のもとに、社内で確立した厳しい基準で品質管理を行っており、今後は更に強化していく方針です。しかし、すべての製品に予想し得ない欠陥を生ぜず、回収コストや損害賠償請求に伴う費用が発生しないという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(l) 為替の変動について

当社グループでは、海外での事業活動のウェイトが高くなっています。これに伴って、USドルやオーストラリアドル、ユーロ等の外貨建て取引が発生しています。外貨建て決済の際に為替変動の影響を受ける可能性があります。当社グループは必要に応じて為替予約等を行う方針ですが、これにより為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、重要な材料である半導体につきましては、決済は円貨で行っておりますが、米国企業により国外で製造されており、仕入価格はUSドルの為替変動の影響を受けません。

また、当社グループのほとんどの製品は日本国内で製造されています。そのため、海外市場における競争力は、日本円の為替変動の影響を受けます。

(m) 人材の確保・育成について

当社グループは、人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えています。特に、製品開発や海外展開の軸となる十分な知識、技術、語学力とノウハウを有する人材の確保・育成が不可欠であるという認識に立っています。

当社グループは、優秀な人材を確保するため、また現在在籍している人材が退職又は転職するなどのケースを最小限に抑えるため、ストックオプションや株式給付信託（J-ESOP）などを取り入れ、必要な人事体系の構築及び教育体制の充実に努めています。

しかしながら、将来優秀な技術者が退職したり、優秀な人材を確保できなかつたりした場合、当社グループの業務に支障が生じる可能性があります。

(n) 海外展開について

当社グループは市場機会を拓げるため、積極的に海外展開を進めています。海外において事業を進めていくために、各国、各地域での環境・安全面の法的規制等について最新かつ詳細な情報を入手し、調査し対応を行っていく方針です。例えば、欧州におけるRoHS指令（電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についての欧州連合（EU）による指令）とREACH規制（Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals：EUにおける化学品規制）や米国におけるNEBS（通信機器に対する仕様基準）などに準拠することは、当社の海外での事業展開にとって非常に重要なことです。また、法律やルールの遵守を心がけるだけでなく、海外各国の固有の文化や習慣を尊重し、現地社会に貢献することを目指しています。

しかしながら、こうした海外市場への事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しています。

- ① 予測しない法律・規制の変更
- ② 人材の採用と確保の難しさ
- ③ テロ、戦争等の地政学的リスク
- ④ 国・地域におけるその他の経済的、社会的及び政治的リスク

(o) 環境規制について

当社グループは、日本国内に限らず、米国、欧州やオーストラリア・アジア等海外への販売も強化しています。当社製品は、それぞれの販売先国・地域において、各種環境規制の対象となります。また、当社の顧客企業においては、グリーン調達方針を持っている顧客もあります。当社は、それらの規制やガイドラインをクリアするための対策を講じていますが、今後さらに厳しくなるかもしれません。その場合は、予想される資本的支出や改善費用が、財務状況に大きな負担をもたらす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社（株式会社メディアグローバルリンクス）と、子会社2社（米国法人であるMEDIA LINKS, INC. およびオーストラリア法人であるML AU PTY LTD）により構成され、主に放送用ネットワークのインフラを形成するための機器・システムを開発・販売するファブレスメーカー（製造設備を自社で保有せず、外部へ製造委託する業務形態をとるメーカー）です。テレビ放送で使用される高品位映像素材を放送事業者の拠点間をIPベースで結ぶネットワークを実現するための機器およびシステムなどを開発・販売しています。また、機器単独の販売だけではなく、ソフトウェア、設置工事、保守サービスなどを組み合わせたシステム構築事業も展開しています。当社は主として通信事業者に対して機器やシステムを販売し、通信事業者は当社の機器やシステムと自社の回線設備などを用いてテレビ放送局に対して映像伝送サービスを提供しています。製品開発においては、実際に使用する通信事業者や放送局のみならず、さらにその先の顧客が受けるサービスを想定して製品の仕様を決定しています。

なお、当社グループは映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類していません。

(2) 製品の主な特徴

当社の製品は、放送用映像伝送に特化した機能を有しています。放送では映像が途切れることはあってはならないことであり、放送事業で使われるインフラ機器には絶対の信頼性と安定性が求められます。同時に、ネットワークで伝送される映像素材の品質は劣化させてはならず、伝送遅延も最小限となるよう求められます。一般的な通信機器では放送局が求める高い要求に応えることができませんでしたが、当社の製品は、効率性の高いIP通信の技術をベースにししながら、放送事業で必要とされる厳しい要件をクリアできる性能を実現しました。そのことにより、当社製品はサッカーのワールドカップやオリンピックのような世界中の人々が注目するスポーツイベントの映像伝送装置として、また、欧州や米国などの国を代表するトップ企業の重要な放送用基幹インフラを形成する機器として採用されています。

(3) 製品開発について

当社グループの製品開発は、設計開発部門、マーケティング部門との連携で行われています。開発テーマはマーケットニーズや外部環境の変化などから、潜在的なニーズやウォンツ（注1）を探り、今後のマーケット環境を考慮しながらロードマップを描いています。当社は、設立当初より放送局で使用される映像機器の開発を行いながら、一方で通信の要素技術も獲得してきました。これら双方の要素技術を再構築することにより放送と通信の技術を融合させた製品の実現や高機能化など製品の付加価値の向上に寄与しています。また新規開発製品の開発期間の短縮に注力し、スピードある製品開発による新市場へのいち早い製品投入に努めています。ただし、新しいインフラ構築に関わる製品開発には、2～3年かかることが一般的です。新規技術の獲得につきましては、将来を見越した上で必要になりそうな要素技術の獲得に努めています。

（注1）ウォンツ：顧客の顕在化されたニーズに反応するだけではまだ不十分と考える当社は、顧客が本当に欲するものをウォンツと謳っています。

(4) 生産体制について

当社グループは市場や顧客のニーズに対しタイムリーに製品を生産し、コスト削減やスピード化を図るため、工場などの製造設備の資産や人員を自社で持たず、外部に委託するファブレスという事業形態を採っています。

製造委託先は1社だけではなく、3社以上との提携を基本と考えています。この製造委託先の一貫生産と検査体制により、1台から数千台までの幅広い生産に対応できる体制を確立しています。

(5) 品質管理体制について

当社の製品は、一瞬の事故もあってはならない放送事業に使用される装置で、放送局や通信事業者施設において長期にわたりインフラを形成するものであり、高度な品質が要求されます。設計開発における設計品質はIS09001（品質マネジメントシステム）をベースとした管理体制に基づき、設計品質を維持管理しています。製品の品質に関しては、委託する工場に依存するのではなく、自社の基準を定め、どこの工場で生産されたものであっても一定の品質を保持できる管理体制を確立しています。製造委託先では、品質はもとより環境に関する配慮がされていることを選定基準とし、ISO14001（環境マネジメントシステム）を取得している工場を当社グループの製造委託先に位置づけています。

(6) 販売および保守サポート体制について

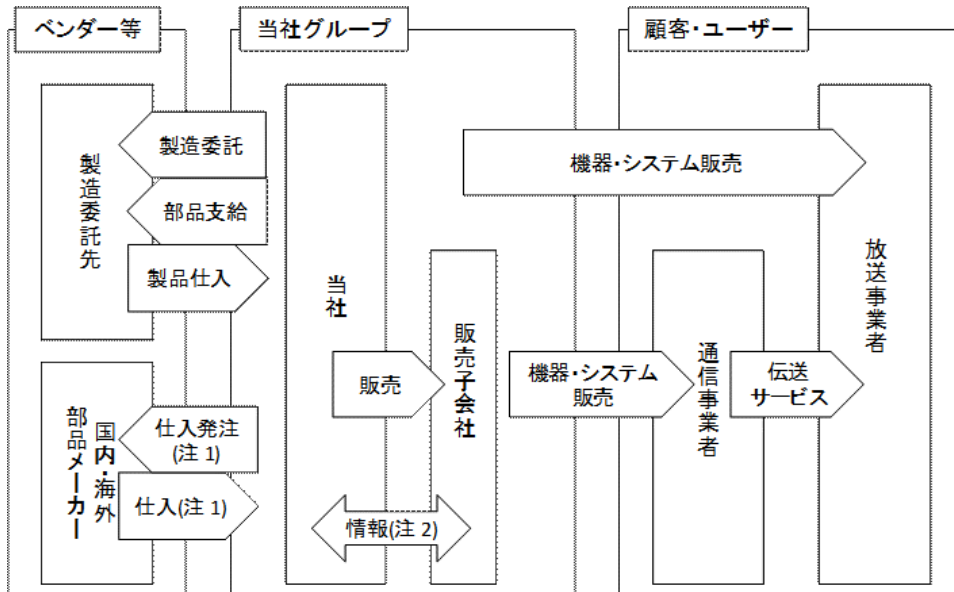
当社製品の販売は当社及び子会社2社（米国法人であるMEDIA LINKS, INC. およびオーストラリア法人であるML AU PTY LTD）で行っています。販売部門は、機器やシステムの販売を行うだけでなく、市場、顧客のニーズを素早くキ

マッチし、設計開発部門にフィードバックを行い、新製品開発のレスポンスの高速化に努めています。また、メーカーとして、保守体制やお客様のサポート体制の確立と各種情報の一元化を目指しています。

当社販売部門は、アジア営業部と海外営業部に分かれており、それぞれ日本を含むアジアとその他海外の販売を担当しています。海外に関しては、子会社のMEDIA LINKS, INC.、ML AU PTY LTDおよび海外代理店との協調による効率的な情報収集活動および営業活動を行っています。

海外子会社は、海外各国の諸事情に対応し、それぞれの国に適応した製品を開発するために必要なカスタマイズ、製品仕様等の情報を収集する役割及び海外販売における営業拠点・保守サポート拠点の役割を担っています。また日本国内だけでは把握しきれない世界における情報が、海外子会社のマーケティング活動・販売活動により当社グループ内で共有化され、ワールドワイドでの顧客ニーズや市場動向、新製品動向等が把握でき、当社グループの新製品企画開発に大きく貢献しています。なお、グローバルな事業展開に必要な戦略の立案と実行は、Marketing & Business Developmentが担っています。

(事業の系統図)



(注1) 国内海外部品メーカーより仕入れた部品は、当社より製造委託先へ支給され、当社製品の製造に使用されます。

(注2) 販売部門及び販売子会社が収集したマーケティング情報と設計開発部門が収集した技術情報により、両者によって行われる会議において、製品化の実現可能性、実現時期等が検討されます。販売部門及び販売子会社は本検討内容による技術的な背景を踏まえ顧客に対し新製品や新ビジネスの提案を行い営業活動に反映させており、設計開発部門は必要技術の習得に生かしています。当社グループの顧客への提案力を強化するとともに設計開発部門の強化につながる販売部門及び販売子会社の情報収集は当社グループにおいて重要な位置付けです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「お客様に喜んでいただける製品やサービスを提供し続け、世界に通用する企業としての地位を確立する事により、自らも繁栄を目指す」ことを経営の基本方針としています。

当社グループの事業は、放送・映像コンテンツビジネスにおけるネットワークインフラをグローバルに提供することです。当社グループは、自社が事業を展開する業界の10年先の未来を見据え、未来へのビジョンを明確に描き、それをお客様へ発信し、お客様と共有し続けることで、そのビジョンを現実にしていきます。

マーケティング、営業、開発、生産、管理など各分野の部署はフラットでコンパクトな組織体制とし、それらがグローバル展開しながら有機的につながり、迅速な意思決定ができるようにしています。

また、当社はこうした事業によって得た利益を通じて、社会に貢献したいとも考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、売上高の長期的なトレンドと売上高総利益率です。事業の特性として、顧客の需要変動が大きいこと、月次や四半期の数値は大きく変動することがありますが、長期的な視点で着実に成長することが重要だと考えています。また、当社グループの競争力のひとつとして世界トップクラスの技術力があります。その競争力を維持し続けるためには、継続的に研究開発費を投入する必要があります。研究開発費を確保するためには比較的高い売上高総利益率が必要になります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(a) 放送・映像コンテンツビジネスにおけるIP化の状況

すでに世の中の様々な分野で通信ネットワークはIP化されており、ユーザーに大きな利便性をもたらしていますが、放送用ネットワークのIP化は一部の先進的なユーザー以外にはほとんどなされていない分野としてまだ残されています。それは、従来のIP技術では、放送が要求する高い安定性、信頼性に答えられなかったからです。

当社グループは、放送分野でもIP化の時代が来ると確信し、放送が要求する厳しい基準をクリアできる独自のIP技術に基づく製品開発を進めてきました。その結果、放送ネットワークにおけるIP伝送について、技術面でリードしてきただけでなく、世界的なスポーツイベントや欧米のトップ企業ユーザーのネットワークインフラなどで採用されてきたことで、市場の初期段階においては、実績面でも主導的な地位を確保してきたと自負しています。

現在、放送分野では、「4K」や「8K」と言われる超高精細映像の実用化へ向かおうとしています。しかし、実際の放送現場への導入については、さまざまなハードルがあり、伝送技術もその一つです。従来の伝送技術では「4K」や「8K」の大容量データを安定的に送ることは難しいとされており、その解決策のひとつとしてIP伝送技術に大いに期待が寄せられ、業界全体でIP技術への関心が高まっており、市場が盛り上がっています。

放送用ネットワークにおけるIP技術は、放送局の拠点間を結ぶネットワークだけでなく、放送映像コンテンツ制作現場を結ぶネットワークに採用されることで、映像コンテンツ制作ワークフローのすべてにわたり変革をもたらします。映像制作ワークフローから配信までをIP伝送技術によりシームレスに結ぶことができれば、放送映像コンテンツ業界を劇的に変化させることができるとして、市場の注目を集めています。

放送用ネットワークのIP化は着実に進展してきましたが、その普及は先進国の中でも一部に限られていました。しかし、これからの数年間で市場は一気に拡大ステージに向かうものと見込まれています。当社は、市場の初期段階において確かな実績を築くことができ、今後拡大する市場に向けて有利なポジションにいますが、決して盤石ではありません。すでに多くの企業がこの分野に新規参入してきており、競争はますます激しくなると思われます。当社グループは自社の得意分野を十分に活かしたうえで、弱点を補う施策を適切に進めながら、この分野で成長を続けたいと考えています。

(b) 当社グループの経営ビジョン

近年、テレビ放送や映像コンテンツビジネスに関連するB to C（企業対消費者）の分野において多くの新しいサービスが実用化され、かつ多様化してきた背景には、その土台となる「B to Bのインフラ」の信頼性、効率性と品質の向上があります。当社は、この「B to Bのインフラ」分野において、今後拡大するであろう放送用ネットワークのIP化を推進する製品・システム・サービスを提供し、その発展に寄与したいと考えています。

放送用映像ネットワークのIP化は、放送局や映像コンテンツビジネスの運用効率を大幅に向上させ、新たな放送関連サービスの創出、新たな映像コンテンツの制作を可能にし、一般視聴者にも大きなメリットをもたらすものです。当社は、放送と通信双方の要素技術を蓄積してきた実績を生かし、今後この分野におけるIP化のさらなる発展をめざし、「世界に通用する新しいビジネスモデルを顧客と一体となって提供する」というビジョンを掲げ、事業を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

情報技術が急速に進化していく中で、新しい情報メディアが誕生し、人々の暮らしの利便性を高めています。インターネットの普及とともに、人々のビジネス活動や日常生活において、情報ネットワークの重要性がますます高まってきました。

通信技術においては、インターネットに代表されるIP通信の技術が高度化し、すべてのメディアを包み込むようになっています。当社グループが目指している「放送用ネットワークのIP化」のトレンドは、揺るぎないものと確信しています。すでに、当社の顧客である一部の先進的なユーザーは実際に当社装置を採用してIPの導入を進めており、確かな実績を築いています。市場全体を見れば、まだ初期段階にありますが、認知度は高まってきました。国際的な業界団体もIPに向けての変革を提唱しており、一部の先進ユーザーだけが使う段階から、広く一般的なユーザー層まで普及・浸透を開始する段階に差し掛かっています。市場は間もなく拡大ステージに向かうものと見ています。

このような状況のもと当社グループは、「急速に変化する世の中に適応し、進化していける独自の製品サービスを継続して作り続け、社会に貢献していく」という経営方針を貫き、新しい市場の立ち上がりのタイミングを逃すことなく捉え、企業価値をより高めていくために、以下のような経営課題に取り組むべきであると考えています。

(a) 特定顧客への依存度の低減

近年、当社グループの売上高において、海外の大口顧客向けの販売が大きく貢献しています。当社業績は、大口顧客の案件進捗状況に強く影響される状況が継続しています。

特定の大口顧客との取引が将来にわたって継続拡大が見込まれる場合は、その大口顧客からの要望に応えるために当社グループの人材や資金を優先的に投入することは合理的ですが、過度に依存することはリスクもあります。そのため、特定の大口顧客との良好な関係は維持しつつ、他の顧客向けの販売を増大させることで、特定顧客への依存を相対的に低くすることが、当社グループが取り組むべき課題だと考えています。

当社グループの販売する製品やシステムは、社会的なインフラのひとつを形成するものであるため、ひとつのプロジェクトの規模が大きくなる傾向があります。そのような大規模プロジェクトを運営できる顧客の数は、非常に限定されるだけでなく、プロジェクト案件を獲得するための商談準備期間は長期化します。そのため、顧客数を一気に拡大することは困難ですが、綿密なマーケティング活動を行いながら、新しい顧客を少しずつ獲得することでリスクを低減させて参ります。

(b) 収益源の安定化

当社グループの売上高の大部分は、ハードウェア製品の販売によるものであり、そのうち主力製品であるMD8000シリーズが大きなウエイトを占めています。MD8000シリーズは主として通信や放送のインフラを構成するため、その需要は大きく変動することがあります。MD8000シリーズの製品販売以外の安定的な収益源を確保することは、当社グループの課題となっています。

MD8000シリーズは、主として大手通信事業者が直接の顧客となり、長距離のコアネットワークにおいて使用されることが多いため、それ以外の市場として、メトロネットワークや放送局内のネットワークに向けての製品販売に注力しています。それらは、当社が競争力を有するMD8000と直接接続する場面での利用を想定しているため、MD8000のビジネスとのシナジーが期待でき、さらに収益源の拡大にもつながります。

また、製品販売後の保守やサポート業務の継続的収入は、安定的な収益源として期待しています。海外においては、インストールベースの増大に伴い、保守料収入が増加していますが、売上全体に占める割合はまだ限定的です。日本においては、過去の商習慣もあって、保守契約を締結する顧客がまだ少なく、今後の増大に努力しています。

(c) グローバル戦略の推進

放送用ネットワークのIP化は、世界的な潮流です。テレビ放送局の数だけを見れば、米国、EUともにそれぞれ日本の10倍以上あり、国外の市場規模は、日本国内よりもはるかに大きいと言えます。さらに、日本の放送業界が安定的な成熟市場とみなされているのに対し、欧米の放送業界は、政府による規制も異なり、ダイナミックな変化が起こりうる市場と言えます。そのため、当社グループは、積極的なグローバル展開を推進しています。

すでに当社グループ売上の70%以上は海外であげており、この傾向は今後も続きます。顧客がグローバルになれば、当社グループの組織運営もグローバルにならないといけません。グローバルな顧客に対応するため、本社と海外拠点が一体となってグローバルに動ける体制を構築する必要があります。そのためには、グループの共通言語である英語によるコミュニケーションが円滑になされるように、グループ内ドキュメントの英語化を進めています。さらに、グループ全体のITプラットフォームの共有化や各拠点間の人事交流の活発化などを行い、情報をスムーズに共有することができるようにします。全グループ従業員が全社最適に向けて業務を遂行する組織体制を築くことを目指しています。

(d) ソフトウェア開発力の強化

当社グループは、放送用通信ネットワークで使われる装置を主要な販売製品としており、さまざまな機能はハードウェアに実装されています。今後は機能をハードウェアから切り離し、ソフトウェアとして提供する割合を増やすことを目指しています。ハードウェアは基本機能に絞込んだ形にして共通化を進め、コストを押さえることで顧客の初期投資負担を減らします。顧客は必要な機能をソフトウェアとして必要な時にオンラインで購入できるようにします。また、ソフトウェアライセンスの販売形態を多様化し、顧客の都合に合わせた形で提供できるようにします。

そのためにはソフトウェア開発力を今まで以上に強化する必要があります。ソフトウェア技術者の採用、育成に力を入れ、ソフトウェアの開発力をハードウェアに負けないレベルまで早急に持ち上げる施策を実行しています。

(e) 顧客ビジネスに密着したサービス・サポート体制の構築

すでに直販体制を構築した日本、米国、オーストラリアでは、単に製品を販売するメーカーではなく、システムインテグレーション、保守サポート、運用支援などのサービスを提供することで、収益機会の増大を図っています。そのためにサービス提供体制の強化が課題となっています。特に、海外の顧客に対するサポートチームの技術レベルの向上、海外のサポートチームと日本の開発チームとのスムーズな連携体制の構築が課題となっています。

さらに、これらのサービス体制を整えることで、顧客ビジネスにより密着することができ、新たなビジネスアイデアの創出につなげることも意図しています。今後の新たなビジネス展開を考慮すると、顧客ビジネスに密着し、深く理解することは、非常に重要なことだと考えています。

(f) グローバルなマーケティング体制

当社グループのIP伝送装置は一部の先進的なユーザーに受け入れられ、実績を積み上げてきました。当社は先進ユーザーの技術的要求に的確に応え、彼らが求める革新性を提供できたからです。しかし、革新性を求める先進的なユーザーは限られており、多くの一般ユーザーは変革よりも漸進的な効率化を求めています。今後、当社グループが一般ユーザーの大きな市場に食い込むためには、今までの技術の先進性をアピールしたマーケティング戦略から、価格競争力、安定した品質、正確な納期、説得力のある費用対効果、信頼されるアフターサービスなど先進技術以外の価値を高め、市場にアピールする必要があります。

新しい顧客層に効果的なマーケティング戦略を打ち出すため、本社内にMarketing & Business Developmentを設けています。この組織はグローバルな事業展開に必要な戦略を立案し、実行することが使命となっています。

(g) 組織・人事について

当社グループ内の組織ごとに責任と権限を明確化すると共に適切な権限委譲を推進し、業務のスピード化を図ります。特に、組織としての強化を目指し、各組織の管理職のレベルアップを促します。グローバルに広がる各組織、各従業員間の情報共有と連携の基盤を作り、スムーズな意思疎通を図り、自律的な改善活動を恒常的に展開させ、業務の効率化を継続推進できる組織作りが重要であると考えています。

従業員各人については、それぞれのキャリア形成を考慮した目標設定、評価、フィードバックを適切に行うとともに、教育研修プログラムの充実を図り、人材のレベルアップに努めます。特にグローバル展開に際しては、グループ内の共通言語である英語の習得を本社内の日本人従業員全員に求めています。オンライン英語研修、海外派遣英語研修などのプログラムを提供し、グループ内全従業員のコミュニケーションが円滑に進められるよう取り組んでいます。

(h) 生産管理体制の強化

当社グループは、自社生産工場を有しない生産体制（ファブレス型）を採っているため、その柔軟性を生かし、多様なニーズに随時対応できる体制を確立しています。大型の案件受注にも対応できる生産能力を確保し、そのうえで、地政学リスクや急激な為替変動、災害や不測の事態にも対応できるようグローバル規模で柔軟な生産体制を整備しています。

各生産委託先の生産技術力の標準化を進めながら、同時に部品調達力やコスト競争力の強化を図っています。また、顧客までの納期の短縮を目指したサプライチェーンの改善にも取り組んでいます。現在は部品調達期間を含めると生産リードタイムはかなり長期間となっていますが、これを劇的に短縮するための方策を準備しています。顧客の要望に速やかに応えられるよう、生産管理体制の強化を進めています。

(i) 品質管理体制の強化

当社グループの製品は、放送局や通信事業者が長期にわたり放送のインフラを形成するための機器であり、通信時および放送時に中断等の不具合が起らないための高度な品質が要求されるものです。当社は既に、ISO9001

（品質マネジメントシステム）に基づく管理体制により、設計品質および製品品質を維持していますが、現状にとどまらずより高い品質を求めます。そのためには、ISO9001の継続的改善に注力するとともに、当社グループ内の

みならず、製造委託先の教育・指導を徹底し、設計時のチェックから、出荷前検査、出荷後のサポートに至るまで、トータルに品質管理体制の強化を図ります。

当社グループのビジネスの形態は、従来はハードウェア販売が主体でしたが、今後はハードウェアだけでなく、ソフトウェア、サービス販売、トータルソリューションシステムまで多様化します。ソフトウェア製品やデザインサービスの品質管理、システムインテグレーション、保守サポートなどサービスの品質管理も重要になります。製品レベルだけでなく、システムレベルでの品質管理体制を構築しています。

当社グループの品質管理は、単に不良を出さないというレベルではなく、顧客が期待していた以上の魅力を製品やサービスから感じていただける品質レベルを追求しています。

(j) 企業の社会的責任(CSR)の遂行

CSRの遂行につきましては、国内外の法令の遵守は当然のことながら、国内のみならず諸外国の社会通念上の常識、倫理に照らしたコンプライアンス経営を推進します。

さらにCSRの一環として、当社グループは環境保全活動を推進しています。ISO14001(環境マネジメントシステム)の継続的改善および環境負荷の少ない製品の開発を進めています。また、温室効果ガス吸収量増加を目指す植林プロジェクトを遂行し、地球温暖化防止に寄与します。

また、巨大台風などの災害に遭われた人に対する緊急支援もできる範囲内で行っています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、IFRS導入及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,483,195	2,595,564
受取手形及び売掛金	1,115,051	1,204,776
商品及び製品	550,050	666,523
原材料及び貯蔵品	84,365	135,970
繰延税金資産	43,661	93,452
その他	121,333	229,627
貸倒引当金	△1,979	△2,150
流動資産合計	4,395,679	4,923,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,902	43,960
減価償却累計額	△10,365	△13,500
建物及び構築物（純額）	38,536	30,460
機械装置及び運搬具	1,574	1,574
減価償却累計額	△1,475	△1,495
機械装置及び運搬具（純額）	98	78
工具、器具及び備品	658,598	695,226
減価償却累計額	△536,658	△562,886
工具、器具及び備品（純額）	121,939	132,339
リース資産	13,235	13,235
減価償却累計額	△5,613	△8,039
リース資産（純額）	7,621	5,195
有形固定資産合計	168,196	168,074
無形固定資産		
ソフトウェア	69,675	72,766
リース資産	27,846	13,923
その他	1,282	48,806
無形固定資産合計	98,803	135,495
投資その他の資産		
投資有価証券	31,698	29,191
その他	37,774	63,853
投資その他の資産合計	69,473	93,044
固定資産合計	336,473	396,615
資産合計	4,732,152	5,320,379

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	273,426	556,927
短期借入金	530,000	450,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	128,188	97,760
未払法人税等	64,090	59,704
その他	290,928	269,623
流動負債合計	1,321,632	1,469,014
固定負債		
社債	92,500	57,500
長期借入金	285,103	174,230
リース債務	19,684	2,832
株式給付引当金	—	24,325
長期未払金	59,690	59,690
その他	32,773	29,924
固定負債合計	489,750	348,502
負債合計	1,811,383	1,817,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,614,115	1,641,018
資本剰余金	2,097,431	2,124,316
利益剰余金	△925,705	△394,569
自己株式	—	△49,959
株主資本合計	2,785,840	3,320,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	532	△1,676
為替換算調整勘定	48,698	122,586
その他の包括利益累計額合計	49,230	120,910
新株予約権	85,697	61,144
純資産合計	2,920,769	3,502,862
負債純資産合計	4,732,152	5,320,379

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,309,577	5,355,007
売上原価	2,071,779	2,134,303
売上総利益	2,237,798	3,220,703
販売費及び一般管理費		
役員報酬	221,055	231,501
給料及び手当	543,923	664,688
研究開発費	464,216	943,480
その他	707,031	880,514
販売費及び一般管理費合計	1,936,227	2,720,184
営業利益	301,571	500,519
営業外収益		
受取利息	6,134	4,514
受取配当金	321	356
為替差益	84,019	53,300
貸倒引当金戻入額	831	—
その他	1,765	6,652
営業外収益合計	93,071	64,823
営業外費用		
支払利息	15,123	8,825
社債利息	1,199	926
支払手数料	—	15,000
コミットメントライン手数料	5,000	1,000
その他	1,180	1,483
営業外費用合計	22,502	27,234
経常利益	372,140	538,108
特別利益		
関係会社株式売却益	—	18,385
特別利益合計	—	18,385
特別損失		
固定資産除却損	196	210
減損損失	—	699
会員権評価損	—	2,095
特別損失合計	196	3,004
税金等調整前当期純利益	371,944	553,489
法人税、住民税及び事業税	56,560	109,478
法人税等調整額	3,625	△87,125
法人税等合計	60,186	22,352
少数株主損益調整前当期純利益	311,757	531,136
少数株主損失(△)	△8,370	—
当期純利益	320,128	531,136

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	311,757	531,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,393	△2,208
為替換算調整勘定	△906	73,888
その他の包括利益合計	3,486	71,679
包括利益	315,244	602,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	323,615	602,815
少数株主に係る包括利益	△8,370	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,596,746	2,080,061	△1,245,834	—	2,430,973
当期変動額					
新株の発行	17,369	17,369			34,738
当期純利益			320,128		320,128
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17,369	17,369	320,128	—	354,866
当期末残高	1,614,115	2,097,431	△925,705	—	2,785,840

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△3,861	49,605	45,744	59,612	8,370	2,544,701
当期変動額						
新株の発行						34,738
当期純利益						320,128
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,393	△906	3,486	26,084	△8,370	21,200
当期変動額合計	4,393	△906	3,486	26,084	△8,370	376,067
当期末残高	532	48,698	49,230	85,697	—	2,920,769

株式会社メディアグローバルリンクス(6659) 平成27年3月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,614,115	2,097,431	△925,705	—	2,785,840
当期変動額					
新株の発行	26,903	26,885			53,789
当期純利益			531,136		531,136
自己株式の取得				△49,959	△49,959
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	26,903	26,885	531,136	△49,959	534,966
当期末残高	1,641,018	2,124,316	△394,569	△49,959	3,320,807

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	532	48,698	49,230	85,697	—	2,920,769
当期変動額						
新株の発行						53,789
当期純利益						531,136
自己株式の取得						△49,959
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,208	73,888	71,679	△24,553		47,126
当期変動額合計	△2,208	73,888	71,679	△24,553	—	582,093
当期末残高	△1,676	122,586	120,910	61,144	—	3,502,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	371,944	553,489
減価償却費	74,378	90,752
株式報酬費用	26,084	16,920
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△831	181
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	24,325
受取利息及び受取配当金	△6,455	△4,870
支払利息	15,123	8,825
社債利息	1,199	926
為替差損益(△は益)	41,282	44,564
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△18,385
固定資産除却損	196	210
売上債権の増減額(△は増加)	244,059	△54,784
たな卸資産の増減額(△は増加)	116,199	△154,774
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,992	262,502
前受金の増減額(△は減少)	△2,493	2,278
その他	△41,395	△97,049
小計	813,299	675,112
利息及び配当金の受取額	6,058	5,551
利息の支払額	△16,356	△9,652
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△166,900	△145,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,100	525,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,235	△23,638
定期預金の払戻による収入	—	4,341
有形固定資産の取得による支出	△18,060	△39,325
無形固定資産の取得による支出	△61,080	△57,909
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△21,931
その他	△2,213	△3,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,590	△142,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△208,000	△60,000
長期借入れによる収入	200,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△196,488	△124,090
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
株式の発行による収入	34,738	12,316
リース債務の返済による支出	△27,643	△16,581
自己株式の取得による支出	—	△49,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,392	△263,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,920	△31,674
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	233,196	88,389
現金及び現金同等物の期首残高	2,036,865	2,270,062
現金及び現金同等物の期末残高	2,270,062	2,358,451

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

MEDIA LINKS, INC.

ML AU PTY LTD

当連結会計年度において、株式会社ビジョンストリームは保有株式の売却により子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～15年

機械装置 8年

工具器具備品 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、次のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）に基づく定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社従業員およびグループ会社の役員または従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

銀行取引保証として、以下の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金（定期預金）	1,903千円 (20千豪ドル)	1,843千円 (20千豪ドル)

※2 取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	7,488千円	7,488千円

※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため前連結会計年度末は取引銀行2行と、当連結会計年度末は取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	1,000,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	350,000	450,000
差引額	650,000	850,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
商品及び製品	32,211千円	36,815千円
原材料及び貯蔵品	11,986	19,007
計	44,198	55,823

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	464,216千円	943,480千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	－千円	175千円
工具、器具及び備品	196	34
計	196	210

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。なお、前連結会計年度には該当事項はありません。

場所	用途	種類	減損損失の金額
ML AU PTY LTD (Collingwood, VIC Australia)	遊休資産	ソフトウェア	699千円

当社グループは、管理会計上の区分をもとに、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失699千円として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	52,854	5,358,646	—	5,411,500

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の増加5,358,646株は、株式分割による増加5,241,456株、ストック・オプションの行使による増加117,190株であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21,907
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,967
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	27,737
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	26,084
合計		—	—	—	—	—	85,697

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,411,500	114,100	—	5,525,600

(注) 普通株式の増加114,100株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	—	45,500	—	45,500

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式45,500株は、株式給付信託（J-ESOP）が所有する当社株式であります。

2. 自己株式の増加45,500株は、株式給付信託（J-ESOP）の当社株式取得によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12,873
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,440
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13,868
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13,042
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16,920
合計		—	—	—	—	—	61,144

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,483,195千円	2,595,564千円
計	2,483,195	2,595,564
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△213,132	△232,369
J-ESOP信託別段預金	—	△4,743
現金及び現金同等物	2,270,062	2,358,451

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは映像通信機器のメーカー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	523円89銭	628円03銭
1株当たり当期純利益金額	60円05銭	97円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57円61銭	94円43銭

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当社は、当連結会計年度より株式給付信託制度（J-ESOP）を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり純資産額を算定するために期末発行済株式総数から、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております（当連結会計年度45,500株）。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております（当連結会計年度26,178株）。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	320,128	531,136
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	320,128	531,136
普通株式の期中平均株式数（株）	5,330,500	5,458,376
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	226,261	166,093
（うち新株予約権（株））	(226,261)	(166,093)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。